

ドロップ・サイト・デイリー、6月15日：米国とイランが戦争終結とホルムズ海峡の再開に向けた暫定合意に達する；イスラエルがレバノンからの撤退を拒否；英国の裁判所が「パレスチナ・アクション」の活動禁止を支持

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イランと停戦

*米国とイラン、合意発表：

- ・米国とイランは6月15日早朝、停戦を60日間延長し、ホルムズ海峡を開放することで合意した。
- ・パキスタンのシャバズ・シャリフ首相はイスラマバードの国会で、「3か月16日間にわたる前例のない試練を経て、イラン、米国、レバノンを含むすべての戦線において、軍事行動の即時かつ恒久的停戦が発表された。
- ・合意の調印式は6月19日にスイスで行なわれる予定。ジョン・D・ヴァンス副大統領が出席すると言っており、トランプ大統領も出席するかもしれない。
- ・トランプ大統領は自分のSNSのTruth Socialへの投稿で合意を発表、「イラン・イスラム共和国との合意が完了した。関係者の皆さん、おめでとう！ここで私はホルムズ海峡の通行料無料の全面開放を認可し、それに合わせて米国海軍の海上封鎖の即時解除を認可する。世界の船舶よ、エンジンを始動せよ。石油の流れを止めるな！」と書き込んだ。
- ・トランプ大統領は15日、すでに船舶がホルムズ海峡を航行し始めていると主張し、「船が動き始めている、石油を満載して、ホルムズ海峡から出ている。彼らは完全に安全で、恐れる必要がなくなり、元通りになった南の『ハイウェイ』を通っている。それに、他のも航行可能な海域もある！」と投稿した。
- ・イランのカゼム・ガリババディ外務次官は国営テレビで合意を確認したが、確実な履行開始は6月19日の調印まで不明であると述べた。一方、同じく国営テレビは最高国家安全保障会議の発言として、戦争は「今夜から即時に恒久的に終わり」、米国の海上封鎖は「即時かつ完全に解除される」と報道した。
- ・合意覚書には大きな課題が山積みである。イランの高濃縮ウラン備蓄と核開発計画の問題の解決期限として覚書(MOU)は60日間を設定しているが、2015年のこの問題に関する合意は何年間もの交渉の末に成立したのだ。
- ・ロイター通信によると、英国、フランス、ドイツ、イタリアのE4カ国は14日、米・イランの合意覚書を歓迎し、イランの核開発計画抑制に関する検証可能な措置が講じられることを条件に、イランへの制裁を解除する用意があると発表した。

***レバノン停戦も合意に含まれることに、イスラエルが反発：**・イラン外務省のエスマイル・バガイ報道官は15日、レバノン停戦が覚書(MOU)の重要な一部であることを改めて強調した。(訳注：トランプは、イランとの合意直前にイスラエルがレバノンを攻撃したので、14日ネタニヤフ首相を電話で激しく非難したと報じられた)アル・ジャジーラによると、バガイ報道官は記者団に対し「レバノンの主権と領土保全の尊重は米国との暫定合意の一部である」と述べた。・レバノンのジョセフ・アウン大統領は米国・イランの合意覚書を歓迎すると発表し、経過を「関心をもって」見守ってきた、覚書に「レバノンを含み、地域における軍事行動とそのエスカレーションの停止」の約束が含まれていることを評価すると述べた。彼は、レバノンは「覚書に含まれているレバノンの特殊性への尊重という観点を高く評価する」と言って、レバノンの安定は「地域の安定を確立する真剣な取り組みに都って不可欠な要素である」と強調した。ヒズボラも合意を歓迎する声明を発表し、イランを「レバノンを含む全戦線における包括的停戦」を実現させたのは「偉大な成果」だと称賛した。また、レバノンは「この「地域的・国際的枠組みを有効に活用」し、主権を実質的に確立し、「国民統一の下で国土を解放」を果たすべきだとの主張した。

***イスラエルのカッツ国防相は15日、イスラエル軍はレバノンで占領した地域から撤退しないと断言した：**「ネタニヤフ首相と私は、レバノン、シリア、ガザ回廊の安全保障区域にイスラエル軍は無期限に駐留し、イスラエルの国境とイスラエル人居住地域を聖戦主義者から守ると言う明確な方針である」と、カッツ国防相は声明で述べた。さらに、これらの地域

から「住民を一掃し」、「すべてのテロ関連施設を破壊する」と付言した。彼は、そういうイスラエルの立場を米国当局者に伝えたことと述べ、「レバノン情勢を理由にイランがイスラエルを攻撃するならば、我々は全力で反撃する」と警告した。

・イエディオト・アハロト紙とマアリフ紙の報道によれば、ネタニヤフ首相は14日、トランプ大統領に、イスラエルは米・イラン停戦合意のレバノンに関する条項に拘束されないと考えており、レバノン領内に現在駐留している陣地から撤退する気はないと伝えた。イスラエル軍は、イランと米国の合意内容に関係なく、ヒズボラに対する軍事行動を継続すると言った。

***イスラエル軍のベイルート攻撃に対し、イランの高官3人が報復を誓った：**イスラエルがベイルート南部郊外を爆撃したために、米・イラン合意は14日早朝に危機に直面した。ダヒヤ地区のアパートを標的にした空爆では、父親、母親、娘の3人が死亡し、16人が負傷したと、レバノン保健省が報告した。イランの最高幹部3人が強硬な反応をした。国会議長で首席交渉員のマハンマド・バゲル・ガリバフは、イスラエルには「抵抗軸のいかなる部分も我々から孤立させたり排除させない」と述べ、「お前らが行動を起こしたのだから、我々も相応の対応をする」という慣用的言葉で警告した。国家安全保障会議のモハンマド・バゲル・ゾルガドル書記官は「イスラム戦士たちが間もなく対応する」と宣言し、レバノンを「我々の生命線」と呼び、イランにとってのレッドラインを超える行為は「決して容認しない」と警告した。最高指導者の顧問で元大統領代行のモハンマド・モフベルは、イスラエルの攻撃と連携した米国の外交パターンの「繰り返しには容認出来ない」と批判し、「我々は誰にも遠慮しないでレバノンを守る」と言った。

***トランプ大統領、レバノン攻撃に関してネタニヤフ首相を公然と非難：**トランプ大統領は14日、イランとの合意が発表される当日にイスラエルがイランを攻撃したことは、「イランとの和平合意を目前に控えている特別な日に、このような攻撃はするべきことではなかった」と言った。彼は、ニュース・サイトのアクションズに対し、ネタニヤフ首相に電話で詰め寄ったと語った。「何故ビビ（ネタニヤフ首相のこと）はこんな攻撃をしなけりばならなかったのあ？本当に腹が立った。あいつには判断力がない。そうあいつに伝えた。」また、大統領はフォックス・ニュースに対し、ネタニヤフ首相に「一体何をやってるんだ？」と問い詰めて、それ以上の攻撃をやめるように命じ、イランにも報復をしないように要請するつもりだと述べた。

***オマーン沖でタンカーが被弾：**英国海運貿易運用センターは13日、ホルムズ海峡付近、オマーン東方約6海里の洋上で、タンカーが「正体不明の飛翔体」を被弾したと発表した。負傷者や被害についての報告はなく、タンカーは寄港地へ向かった。

***故ハメネイ元最高指導者の埋葬日が発表された：**イラン国営テレビは13日、故アリー・ハメネイ元最高指導者の埋葬が、4日から6日間続いた葬儀の後、イラン北東部の都市マシュハドで行われると発表した。ハメネイは2月28日、イスラエルの自宅爆撃で死亡した。

レバノン

***死傷者：**レバノン保健省によると、3月2日以降、イスラエル軍の攻撃で少なくとも3,783人が死亡し、11,699人が負傷した。

***南レバノンでは15日もイスラエルの攻撃が続く：**・レバノン国営通信社（NNA）によると、クファルテブニットでイスラエル軍のドローンが車両を攻撃し、1人が死亡した。

・NNAによれば、南レバノンのクファルテブニットでイスラエル軍の砲弾が近く着弾して PressTV の記者ハディ・ホテイトが負傷した。彼はナバティーエの病院で足に刺さった榴散弾の破片を抜き取る手術を受けている。

・イスラエル軍はナバティーエ・アル・ファウカの町々を砲撃した。

・イスラエル軍は南レバノンの町ヒアムで家屋破壊を行った。

***イスラエルは週末にレバノンを空爆し、住民に強制退去命令を出した：**

・PressTV 特派員ハディ・ホテイトによると、14日にドゥウエイル村がイスラエル軍に空爆され、レバノン人シェフが死亡した。

・イスラエル軍は14日、南レバノンの24の村々に強制退去命令を出し、空爆するからザフラニ川の北側に避難するように命じた。

・レバノン軍は、ナバティーエへのイスラエル軍の攻撃でレバノン兵1人が重傷を負ったと発表した。発表によると、この兵士はアンナジダ病院付近で標的にされ、バイクに乗って走行したところを攻撃された。これは、イスラエル軍の「ダブル・タップ」¹攻撃の一例だと指摘した。

・ロリアン・トゥデイ紙によると、南レバノンのリハネ村のムフタール（村長）のアリ・バディ・フセインが13日のイスラエル軍のミサイル攻撃で死亡した。同じくりハネ村の元ムフタールのイスマイル・アブドラも13日、自宅の外で植物に水をやっているところを攻撃されて死亡した。

*ヒズボラが反撃、イスラエル北部を攻撃：

・イスラエル軍の報告によると、14日早朝、レバノンとの国境に近い西ガリラヤ地方のイスラエル軍管轄区域に、ヒズボラのものと思われるドローン2機が飛来したが、負傷者の報告はない。ヒズボラは14日、南レバノン全域でイスラエル軍に対して一連の攻撃を行ったと主張した。イスラエル軍の陣地や装甲車両へのロケット弾やFPVドローンで攻撃した。

・ヒズボラの攻撃への報復としてベザレル・スモトリッチ財務相はネタニヤフに「ダヒヤ・ドクトリン」の発動を求めた（2006年にイスラエルがベイルート郊外のダヒヤを徹底的に破壊した。これにちなんで、民間インフラに対する過激な武力行使戦略を「ダヒヤ・ドクトリン」と呼んだ）。彼は「ネタニヤフ首相は今日、ダヒヤの建物を破壊すべきだ」とツイートした。

パレスチナ

***死傷者：**過去24時間で、7人のパレスチナ人が死亡した — 6人がイスラエル軍の新たな攻撃で、1人が過去の攻撃で死亡した遺体を瓦礫の下から回収したもの。これで、2023年10月7日以降の死者総数は73,003人となり、負傷者総数は173,252人となった。ガザのパレスチナ保健省によると、いわゆる「停戦」初日である10月11日以降、イスラエルの停戦違反の攻撃で少なくとも992人が死亡し、3,144人が負傷した。瓦礫にしたから回収した遺体は784体になる。

***イスラエルは15日、子ども2人を含む5人を殺害した：**Wafa通信によると、15日のイスラエル軍のガザ回廊各地への攻撃で、子ども2人を含む少なくとも5人のパレスチナ人が死亡した。ガザ市北部のシェイフ・ラドワン地区の民家をイスラエル軍のドローンが攻撃し、アッシファ病院の看護師とその子どもが死亡。数人が負傷、何人かが重傷である。14日にガザ回廊中部のワディ・アッサルカ地区でイスラエル軍に銃撃され拘束されていた父子の、死体となった子どもと重傷を負った父親がアル・アクサ殉教者病院へ搬送されてきた。同じく中部のヌセイラト難民キャンプへのドローン攻撃で1人が死亡し、同じ日の朝にはアッザワイダで女性が1人死亡した。

*週末のイスラエル軍の攻撃：

・シェハブ・ニュースによると、14日イスラエル軍はガザ回廊全域を攻撃し、ハーン・ユニス頭部で12歳の少年の射殺など、少なくとも9人のパレスチナ人が殺害された。

・14日、ガザ回廊北部のジャバリヤ難民キャンプ内のアル・イエメン・アッサイード病院近くの倉庫がイスラエル軍の空爆を受け、6人が死亡した。

・14日、ガザ回廊中部のヌセイラト難民キャンプの南西部にいたパレスチナ人集団を標的にした攻撃で、少なくとも3人が負傷した。

***ハマス、トランプのガザ停戦案の第二段階に関するパレスチナ各派の統一回答を提出：**ハマスはカイロでパレスチナ各派やエジプト、カタール、トルコの仲介者も交えた1週間にわたる協議を経て、米国提案のガザ和平案第二段階の実施に向けたロードマップに対するパレスチナとしての統一回答を提出したと発表した。この1週間の協議の中で、12日、ハマスが「パレスチナ民族統一姿勢」と呼ぶ提案を仲介者に提出した。その提案では、イスラエルが第一段階を完全履行すること（特に人道支援の妨害停止と停戦違反の攻撃の完全停止）、「平和評議会」へのガザ行政委員会の参加、イスラエル軍の完全撤退、そしてパレスチナ国家樹立と民族自決につながる復興を求めている。ハマス代表団は、今後の協議のためにカイロに留まる。

¹ 最初の攻撃の後、救助隊やメディアが集まったところに、時間差で、2回目の攻撃を加え、被害を拡大させる戦術。—HP 管理人。

***イスラエル人入植者、西岸地区ラマッラー近郊で車両への放火、モスクへの放火未遂：**Wafaによると、イスラエル人入植者が14日夜、ラマッラー東方のブルカ村を襲撃し、車両に放火、モスクを燃やそうとした。目撃者によると、入植者たちはアンヌール・モスク近くに駐車していた車に放火して破壊した後、モスクの扉を壊して入口に火を放った。住民たちが火がモスク内部へに広がらないうち消火した。入植者たちは乱暴をした後逃走した。この事件の前には近隣のデイル・ディブワンでも入植者の襲撃があった。そこでは、車両2台が放火され、他に2台が壊された。パレスチナ外務省はこれらの攻撃を非難し、パレスチナ人をパレスチナの土地から追い出す「組織的で日常的なテロ」を使った「イスラエルの政策」の一環だと言った。

***パレスチナ人囚人イマド・サルハンがギルボア刑務所で死亡：**パレスチナ囚人問題委員会とパレスチナ囚人クラブは、ハイファ出身のイマド・ラジ・サルハン（47歳）が心臓麻痺で、イスラエルのギルボア刑務所で死亡したと発表した。両団体は、サルハンが2001年に収監されて以来、長年にわたって拷問、医療無視、度重なる独房監禁で、慢性心疾患、高血圧、車いす生活を送っていたという。彼は、ガザ戦争開始以来90人目のパレスチナ人囚人で、1967年以降イスラエルの拘留下で死亡を記録された死者327人目になる。人権団体は、イスラエル刑務所制度は拷問、飢餓、医療ネグレクトによる「緩慢な処刑」政策を行っていると批判している。イスラエル刑務所に収監されているパレスチナ人は9,400人以上で、そのうち4,640人は起訴も裁判もない。

***フッサム・アブ・サフィア医師の妹、兄が拘留中に体重が半減したと語る：**サマヒル・アブ・サフィアはドロップ・サイト・ニュースに対し、小児科医師でカマル・アドワン病院の院長である兄フッサム・アブ・サフィア医師が、500日間も起訴もされないで拘留された後、今週イスラエル高等裁判所に出廷したとき、まるで別人のようになっていたと語った。家族の弁護士によると、アブ・サフィア医師は体重がほぼ半分に減り、諸力が低下し、疥癬に感染し、ナフハ刑務所で独房に収容されたままだという。2024年にイスラエル軍によって息子を殺害された後もカマル・アドワン病院で患者の治療を続けていたアブ・サフィア医師は、高等裁判所で、自分の投獄を「不当で恣意的」と訴えた。彼の妹は、彼の手に残る傷跡や老けた容姿は拷問を受けた証拠だと述べ、「兄の唯一の罪は、子どもたち、負傷者など傷ついた人々のために病院にとどまったことです」と言った。彼女は国際社会に兄の釈放を求める活動してほしいと訴えた。Drop Site Newsの2026年6月14日のXの[ポスト](#)を参照されたい。

米国ニュース

***デンバーの会場がトルコ系左派政治評論家のハサン・パイカーをネオナチと呼んで、政治集会に会場提供を拒否：**オンラインストリーマーのハサン・パイカーが14日に予定していた民主党下院議員候補のメラット・キロスと上院議員候補のジュリー・ゴンザレスとの討論集会が中止となった。キロスによれば、オグデン劇場、リールワークス、スタンター・マーケットプレイスなどの会場に圧力がかかり、既に使用契約書のサインしていたにもかかわらず、すべてキャンセルされたので、中止となった。結局集会は、州議会議事堂の会談で行なわれた。このイベントの主催者のディーブ・シン・バデシヤは、3つの会場に手付金を払ったのにキャンセルされたと述べ、スタンレー・マーケットプレイスからは「ネオナチの集会」だと言われたと言った。圧力は非常に組織的になされていて、その後電話した会場はすべてこの集会を開催させるなど警告されたと言った。最後に電話した会場は「ネオナチの集会だとは言われなかった」が、集会を拒否した。集会の参加者の顔ぶれを見ればとても「ネオナチ集会」とは言えないはずだったが、トルコ系米国人のイスラム教徒のパイカーのほか、ジャスティン・ピアソン下院議員やドノバン・マッキニー下院議員が演説予定で、両人とも黒人だ。ゴンザレスはラテン系、キロスはエチオピアのティグレ州出身である。ゴンザレスは現職のジョン・ヒッケンルーパー上院議員に挑戦している。予備選挙は6月30日。

***ワシントンD.C.とオクラホマ州では16日に予備選挙：**ワシントンD.C.では、民主社会主義者(DSA)が支援するジェニーズ・ルイス・ジョージが市長に就任する見込みだ。トランプ大統領は、彼女が当選すれば特別区を乗っ取るかと脅している。オクラホマ州では、有権者は最低賃金を時給15ドルに引き上げるかどうか投票することになる。

***スタンフォード大学の学生、サンダー・ピチャイの卒業式記念講演を途中退席：**14日のグーグルCEOのサンダー・ピチャイの卒業式記念講演中、推定100~200人の学生が退席、「パレスチナを解放せよ」と叫んだ。会場の一部からはブーイングや「恥を知れ」という罵声があがった。これは、グーグルがイスラエル政府とクラウドサービス契約「プロジ

ェクト・ニンバス」と締結したことに対する抗議である。この契約はイスラエル国防省をはじめ各種政府機関へのサービスである。

***共和党、SAVE アメリカ法案を推進：**トランプ大統領とマイク・リー上院議員は、2026年の中間選挙までに SAVE アメリカ法案を可決させるように、圧力をかけ続けている。この法案は投票権へのアクセスに大幅な制限を課すもので、ジョン・トゥーン上院多数党院内総務は、この法案の上院通過に必要な票数の確保が困難だとすでに表明している。そのため上院本会議での審議を見送ってきた。トランプ大統領は、SAVE アメリカ法案とセットでなければ外国情報監視法 (FISA) の再承認に署名しないと述べている。ポリティコによると、下院共和党指導部は、上院での障害を回避するために、法案の一部を財政調整法案に潜り込ませようとしている。

その他の国際ニュース

***英国では、控訴裁判所がパレスチナ・アクションに対する政府の禁止措置を支持：**ロンドンの控訴裁判所は15日、活動団体パレスチナ・アクションを「テロ組織」として活動禁止にした政府の措置を支持し、それを違法とした下級裁判所の判決を覆した。英政府の禁止措置は2025年7月5日にテロ対策法に基づいて発令されたもので、それ以来パレスチナ・アクションを支援したとして3,000人以上が逮捕された。パレスチナ・アクションは、この禁止措置が「不均衡」で、人権に「極めて重大な」影響を与えると見て、裁判所に提訴した。2月にロンドン高等裁判所がパレスチナ・アクションの主張を認める判決を下したが、15日の控訴裁判所の判決はそれを覆した。アムネスティ・インターナショナルは、この判決を「極めて遺憾」と述べ、Xに「パレスチナ・アクションをテロ組織として禁止するのは対テロ権限の重大な濫用で、人権に重大な影響を及ぼす」と投稿した。

・この判決は、12日の裁判の判決で、イスラエルの大手兵器メーカー、エルビット社の工場に対する2024年の抗議活動に関与したとして、パレスチナ・アクションの活動家4人をテロリストとして、4年から7年に及ぶ禁固刑を言い渡したことに連動してなされた。4人は、釈放後も15年間、法執行機関のテロリスト監視システムの登録しなければならない。

***米のヘグセス国防長官、中南米全域への米軍攻撃拡大を発表：**ピート・ヘグセス国防長官は14日、CBSの「フェイス・ザ・ネーション」に出演し、エクアドルやグアテマラなどの米軍の攻撃を「覚悟すべきだ」と言った。これは、中南米諸国のパートナー政府と組んで結成された新たな「アメリカの麻薬カルテル対策連合」の一環として、「麻薬カルテルを攻撃して壊滅させる」作戦である。国防長官の発表は、トランプ大統領が6月12日に、ベネズエラのボリバル州で米軍の空爆でトレン・デ・アラグアの指導者ヘクトル・ゲレーロ・フローレスを殺害したと発表した直後に行われた。

***国連、スーダンで2026年最初の5カ月間にドローン攻撃で民間人1000人以上が死亡と発表：**国連人権高等弁務官は、2026年1月から5月にかけて、スーダンで、ドローン攻撃で民間人1000人以上が死亡したと述べ、戦争の残酷性がエスカレートしていると警告した。フォルカー・トゥルク弁務官は、内戦が4年目になる中、ドローン攻撃が急増し、レイプや性的暴力の報告も激増していると言った。紛争や暴力や抗議デモなどの国際プロジェクトのACLEDのデータによれば、2025年には民間人や戦闘員などが少なくとも2670人が死亡し、ドローン攻撃による死者数は60%の増加であった。国連人権高等弁務官声明は、即応支援部隊 (RSF) の最近のエル・オベイド攻撃で少なくとも15人が死亡したことを受けて発表された。保健当局は、ドローンは墓地とガソリンスタンドを攻撃したと発表した。

***ナイジェリア北西部ザムファラ州で武装集団が農民17人を殺害：**ザムファラ州マラドゥン地区で12日、武装集団が農作業をしていた農民を少なくとも17人を殺害し、13人を負傷させた。この事件は、同州で最近急増している武装集団による襲撃の一環である。12日の襲撃は、近隣のマラドゥン地区で住民が誘拐事件について協議していたときに、武装集団が39人を拉致した事件の1日後に起きた。

***国境なき医師団の調査で援助職員のスーダン難民への性的虐待が判明：**AP通信によると、国境なき医師団の非公開調査で、チャド東部にあるスーダン難民キャンプで、救援活動職員のよる難民への性的虐待と搾取の訴えが59件記録され

² 「米国民の投票で適任性を擁護する法案」のことで、連邦選挙の有権者登録時に米国民であることを証明する書類に提出を義務付ける。下院で可決したが、上院ではまだ成立していない。

た。職員が食料、仕事、支援と引き換えに性行為を強要したという訴えなどがあり、被害者の中には未成年の少女もいたと報じられている。国境なき医師団はこの調査を受け、18人の職員を解雇した。調査員は、組織的人身売買の可能性も部分的にあると指摘している。

***Gサミット前にジュネーブで抗議デモ：**隣国フランスで開催されるGサミットに反対するデモ隊に対しジュネーブ警察は催涙ガスを発射した。約2万人からなる非暴力でもであったが、警察は、一部の参加者が駐車していた特斯拉車と国連事務所を襲撃したと主張した。サミットは6月15日から17日まで、エヴィアン・レ・バンで開催され、英国、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、米国の7カ国の首脳が集まる。

***台湾、中国人情報提供者をリクルートするプログラムを開始：**台湾の国家安全局は14日、中国人が極秘に情報提供するための安全なオンライン・チャンネルを設定すると発表した。台北当局によると、この地域の軍事的緊張の高まりの中、安全に情報をシェアできる方法を求める中国人が増えているという。台湾は、情報提供プログラムは米国、英国、イスラエルの情報機関が採用している手法をモデルにしたと述べ、中国政府が台湾独立支持者と見做される人物を特定して処罰するオンライン・キャンペーンを強化しているのに対抗する形でこの取り組みを開始した。

***FIFA ワールドカップ：**ハイチが2026年ワールドカップ公式ユニフォームとして提出したデザインは、「政治的イメージが含まれている」として、FIFAが却下したと報じられている。コロンビアのメーカーのサエタ社がデザインしたユニフォームで、ハイチがフランスからの独立戦争の時の決定的な戦いである1803年のヴェウティエールの戦いの場面を描いたパッチが付けられていた。ハイチは1804年に独立を達成し、奴隷反乱の成功を経て、かつて奴隷であった人々によって建国された世界初の独立国家となった³。

³ 今や米国の支配国になっている。